

[11]

氏名	後藤 壮史
博士の専攻分野の名称	博士（情報学）
学位記番号	情博第 81 号
学位授与の日付	2024 年 3 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
学位論文題目	ICT を活用した主体的な学びの実現を目指す 教師の信念形成に関する研究
論文審査委員	主 査 教 授 小柳 和喜雄 副 査 教 授 黒上 晴夫 副 査 教 授 谷本 奈穂

論文内容の要旨

後藤壮史氏の論文「ICT を活用した主体的な学びの実現を目指す教師の信念形成に関する研究」は、大きくは2つのことを目指している。1つ目は、「ICT を活用した主体的な学び」の実現を目指す過程において、教師の信念は何によって影響を受け、それはどのように形成されていくのか、その特徴を明らかにすることを目的としている。2つ目は、それらの知見をもとに、効果的な授業力量形成や教員研修実施の在り方について提案することを目的としている。その目的に沿って、論文は、全6章で構成されている。

1章では、社会の変化やテクノロジーの進歩により、国内外ともに、学習者の成長に期待されること、その学びの内容や学び方が問われる中で、学校教育の在り方や教師に求めるものが問われ、変化してきていることについて、その背景やその歴史が、教育政策や教育理論、教育実践の動向からレビューされている。このような要請に際して、とくに1990年代以降は「ICT を活用した主体的な学び」の実現が教師に求められており、そのためには、単に教授スキルを身につけるだけではなく、教育に対する考え方や概念である教師の「信念」そのものを見つめ直していく必要があることが述べられている。しかし、「信念」は内面的・暗黙的な要素であるが故に、諸研究において様々な解釈がなされており、教師の信念研究において、①「授業における教師の信念とはどのようなもので、どのように形成されるか」という教師の信念構造そのものが整理されていないこと、②「ICT を活用した主体的な学び」の実現を目指す過程を対象にした信念研究がまだされていないことが指摘されている。

2章では、教師の信念研究の成果や知見がレビューされ、信念と知識が混同されてきた

こと、信念は多種多様性・多義性を持ち、その定義や用語が正確に用いられにくいといった課題が指摘されている。そのため、本論文では、複数領域にまたがる信念研究に関わる知見を構造的に整理することが行われている。そして、教師の信念と関わる知見を、生活全般におけるピラミッドの構造的な様相を示した「ピラミッド・システムの仮説モデル（西田1998）」を理論的枠組みとして参照し、教育における文脈に特化した「教育に関わるピラミッド・システム」の仮説モデルが導出されている。

3章では、「ICTを活用した子どもの主体的な学び」に関心を向け、それに取り組み続けてきた教師（熟達教師）がどのような信念形成を辿ってきたのか、ある熟達教師Aを対象にインタビューを試み、その事例から信念形成と関わる契機と転機の特徴が抽出されている。そして教師Aの語りを、2章で導出した「教育に関わるピラミッド・システム」の仮説モデルを枠組みとして分析・考察し、教師の生涯発達（若手期・中堅期・ベテラン期）における信念形成の特徴が明らかにされている。

4章では、「ICTを活用した教師の主体的な学び」を実現させている、あるICT活用推進校（A校）を対象にインタビュー調査が行われ、学校設置準備段階から、学校が設立し学校研究が発展するまでの過程や方略が明らかにされている。具体的には、学校研究発展過程の主な特徴として、①主に「B.グループ・アイデンティティ形成」が中核となって学校研究が発展していくこと、②学校設立から段階的に「A.分散型リーダーシップの発揮」が進み、管理職から実践的リーダーへとリーダーシップが移行していくこと、が抽出されている。また学校研究発展方略の主な特徴として、①設置準備期には地教委が主体となって、指標となる教育制度やカリキュラムを整えておくこと、②開校後は管理職による「学校組織の理念や価値観の共有」、実践的リーダーを核とした「実践情報やノウハウの環流」と「小コミュニティごとの柔軟な意思決定」を段階的に行うことで、組織の持続的発展が期待できることが抽出されている。そのうえで、このA校の学校研究は、教師たちの信念形成にどのように寄与していたのか、2章で導出した「教育に関わるピラミッド・システム」の仮説モデルを枠組みとして分析・考察し、教師らのより良い信念形成を目指すための学校研究の手法が明らかにされている。

5章では、「ICTを活用した主体的な学びの実現」という学校教育の潮流において、教師が信念形成していくためには、どのようにして個別最適な教員研修を実施していくことが重要であるか、第2～4章から得られた知見や先行研究における知見を整理し、それらを反映した「ICTを活用した主体的な学びの実現」と関わる「自己主導型教員研修デザイン」が提案されている。そしてその手法を用いた教員研修を、学校における教員集団の中で、計画・実施した後、その成果が評価されている。

6章では、5章における教員研修の実践のフィードバックを受けて仮説モデルと研修デザインの方法の改善提案が行われている。また第2章から第5章までに得られた知見があらためて整理され、教師教育に関わる諸機関で、「ICTを活用した主体的な学びの実現」を行っていくことに向けた、具体的な提案が行われている。そして、教師の信念構造を示した「教育に関わるピラミッド・システム」の仮説モデルを本研究の知見から修正し、モデルを明らかにした。そしてそのモデルを枠組みとした事例研究における知見を反映させた「自

己主導型教員研修デザイン法」が、教師がキャリア発達していく上で自身の信念形成を俯瞰的に捉えたり、教師のより良い信念形成をねらいとした学校研究を運営したりと、教師の授業力量形成に寄与するのではないかと、本研究全体の成果がまとめられている。

論文審査結果の要旨

後藤壮史氏の論文「ICTを活用した主体的な学びの実現を目指す教師の信念形成に関する研究」について、以下審査結果の要旨を述べる。

口頭試問においては、次の4つが問われ、それぞれに対して後藤壮史氏より説明が行われた。(1) ICTを活用した主体的な学びの実現を目指す教員を育てるのはなぜか。本論文では、国内外の教育政策や教育理論からその理由を述べているが、その理由はそれだけかが問われた。それに対して、今そしてこの先の子供たちに求められている資質・能力の国内外の論議や実際に学校での取り組みから考えた場合、学校で子供の教育に大きな影響を持つ教師、その見方考え方自体への論及が重要であり、そのため本論文では、教師教育に着目している旨が説明され、背景の理由について確認がなされた。(2) 教師の信念形成を問う方法として、ライフヒストリに言及がなされ、ライフラインメソッドが用いられている。ライフヒストリは、語り手の語りから帰納的にそこで起こったこと、契機や転機を解釈していくことに重きを置くが、本研究では、ライフラインメソッドを用いて、「ICT活用」「主体的な学び」に焦点化して、協力者にそれとのかかわりについて、教職以前から現在までの歩みについて聞き取っており、時に演繹的に尋ねている姿も見られる。ライフヒストリとライフラインメソッドの関係について問われた。それに対して、教師教育の関連研究でライフヒストリが用いられている場合の説明と、この度は、本研究の目的と関わって、ライフラインメソッドを使って、「ICT活用」「主体的な学び」に焦点化して、信念形成に何が関わっていたかを尋ねる必要があったこと、ほかの学術研究においてライフヒストリが用いられている純粋な意味で用いておらず、演繹的な問いを投げかけながらも、そこで語られていることから、起こったことを、契機や転機を帰納的に解釈し、演繹と帰納を組わせていることの説明がなされた。今後、ほかの学術研究者が読み取ったときに誤解されない説明の仕方が必要と言うことが確認された。(3) 研修の試行調査で、協力者の人数が限られているためか、統計的な検定が行われないうまま、結果の説明がされている。その結果の表現を記載する際には、一般化に向けて誤解がない記載の仕方が必要であるがその点はどのように考えるか問われた。それに対して、数値の比較を相対的に比較して、肯定的な回答が多く見られた場合に、「高い」などという表現をしてしまった。今後は、専門分野によっては、誤解を招く可能性がある表現となるため、十分に留意して表現する言葉を選ぶという回答がなされ、審査委員からは、その点、了解された。(4) 「自己主導型教員研修デザイン法」が述べられているが、これは、「ICTを活用した主体的な学びの実現を目指す教員研修」でありながら、自身の関心に沿えば、何でもよいように読めるが、その点、どのように考えるか問われた。それに対して、論文としては、「ICTを活用した主体的

な学びの実現を目指す教員研修」の文脈で述べており、仮に自身の関心に沿って異なる自己研修のテーマが選ばれたとしても、そのテーマと関わっての ICT 活用の意味などを意識化してもらうことが重要となるという説明がなされ、「自己主導型教員研修デザイン法」の意図が確認された。

以上の口頭試問の後、審査委員で、本論文の関連学術研究における意義について話し合われ、以下のように確認がなされた。

本研究は、ICT を活用した主体的な学びの実現を目指す教員研修の取り組みにおいて、ICT を活用する知識や技術、そして教育技術の習得に目が向けられ、それをを用いる教師の教育に関する見方・考え方との関係やその形成過程が十分に考慮されていない場合、学校でのその取り組みは、教師の賛同を得られなかったり、国内外の教育の理論として子供たちに求められている新たな学びの支援に比べていくことが難しかったりする問題を指摘した。その問題へ挑むために、本研究では、先の概要に記した論及を進めてきた。

そこで明らかになった本論文の意義として、次の三点をあげる。

第一に、教師の見方・考え方と関わる教師の信念に関する関連研究では、実践的知識、教育観・授業観・学習観などの観、アイデンティティ、キャリアレジリエンス、態度、意欲・動機づけに目を向けた研究がこれまで行われてきており、そこで信念に関する言及が行われ、概念の定義が多様であった。本研究は、複数領域にまたがる信念研究に関わる知見を構造的に整理し、背景は異なるが信念を英訳すると用いられるビリーフに関する研究を参照し、信念一般の構造モデルを描き出している社会心理学の「ビリーフ」研究を参考に、これを基に関連概念を整理し、分析枠組みとなる「教育に関わるビリーフ・システム」の仮説モデルを導出した点があげられる。これにより、ICT を活用した主体的な学びの実現を目指す学校で行われている教員研修を考える場合に、教師の見方考え方を踏まえた ICT に関する研修を考える出発点を作った点があげられる。

第二に、ICT を活用した主体的な授業運営を目指す教師が、その教育方法に関わる信念を築き、確立していくまでの過程として、どのような歩みを経ていくのかその具体的な姿や、一方でその教師の信念形成と関わる学校組織の影響、取り組みや管理職などの働きかけの姿は、関連研究の中で明らかにされていなかった。本研究では、多くの教員から認識され、現在教育の研究者として ICT を活用した主体的な学習やその授業運営を行っている協力者を得、その信念変容を 1 つの典型事例として、ライフラインメソッドを用いて信念形成過程の特徴を抽出した点があげられる。また学校組織全体として授業で ICT 活用を推進するためには、授業研究や校内研修など、「学校における実践研究」そのものの質を問うことが求められ、「専門的な学習共同体 (Professional Learning Communities)」の見地から、学校研究発展の特徴をとらえようとするものが進められてきたが、新設校を対象にする等、研究推進文化 (学校) が形成されていない段階から学校研究の発展過程の全容をとらえ、そこでの管理職の働きかけなどを明らかにしている研究はなかった。本研究では、全国的にも著名で本研究の目的に合致する新設校と管理職の協力を得、インタビュー調査から得られたデータをコーディングし、図式化し、関連先行研究の知見と対応させながら、

管理職がその学校の構成員である教員の ICT を活用した主体的な学習やその授業運営に関する信念形成にどのような影響を与えながら学校づくりの歩みを経てきたか、1つの典型事例として、信念形成過程の特徴を抽出した。これにより、今後進められる、本研究の関心事と関わる事例研究の礎を築いた点があげられる。

第三に、「ICT を活用した主体的な学びの実現」に向けた教員研修を実際に進めていく見方・考え方や方法として、試行調査の結果を踏まえて、「自己主導型教員研修デザイン法」を提案している点があげられる。そして「教育に関わるピリーフ・システム」の仮説モデルを吟味し、モデル修正を行い、「教育に関わるピリーフ・システム」モデルを更新することができている。このモデルと研修の事例は、(1)教師が自身のアクションプランを設定し、研修内容を自己決定していく研修、(2)管理職や研究主任を対象にした学校研究運営についての研修、(3)教員養成で学生が教師としての信念形成の特徴について学習する機会となる講義や演習、に示唆的である。

なお、この度提出された博士論文について、研究推進部の論文点検サービスを受けた結果、剽窃はなく、よく一般に論文で用いられている言葉や決まった専門用語に反応が見られたが、どのデータベースに対してもすべて1%の反応であり、問題ないと判断された。